

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 喜 一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(6770)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部財務部長 川 野 隆 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(6770)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部財務部長 川 野 隆 紀

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)

世紀東急工業株式会社 東関東支店  
(千葉市中央区村田町1106番地)

世紀東急工業株式会社 横浜支店  
(横浜市中区山下町22番地)

世紀東急工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店  
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	39,634	44,682	88,037
経常利益	(百万円)	1,007	1,464	4,078
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	861	935	2,740
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	916	929	3,578
純資産額	(百万円)	39,512	39,854	40,533
総資産額	(百万円)	74,085	75,004	76,042
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	23.62	25.64	75.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.3	53.1	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,868	2,882	10,949
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,082	608	2,873
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,043	1,590	2,823
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	15,929	14,119	13,440

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調を辿りました。一方で、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等への懸念から、先行き不透明感も漂っております。

道路建設業界におきましては、建設投資は総じて底堅く推移しましたが、原材料価格の高止まりや人件費上昇の影響などにより、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよび計画初年度となる「中期経営計画（2024-2026年度）」に基づき、事業基盤のさらなる強靱化に努めるとともに、社会課題解決に貢献するサステナブル経営の推進にも注力してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高およびその他の売上高を含む）は44,978百万円（前年同期比9.5%減）、売上高は44,682百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

損益面につきましては、経常利益は1,464百万円（前年同期比45.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は935百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

#### 「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は36,378百万円（前年同期比12.7%減）となりましたが、工事の施工が順調に進捗したことなどにより、完成工事高は36,082百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2,924百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

#### 「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、製品売上高は15,178百万円（前年同期比6.8%増）となりましたが、製造コスト上昇の影響などにより、営業利益は285百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

#### 「その他」

当社グループでは、自動車等のリース事業や売電事業などを営んでおり、その他の売上高は495百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は91百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態

「資産の状況」

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,038百万円減少の75,004百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は410百万円の減少となり、また、固定資産は628百万円の減少となりました。

「負債の状況」

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し359百万円減少の35,150百万円となりました。未払法人税等が減少したことなどにより流動負債は300百万円の減少となり、また、長期借入金が増加したことなどにより固定負債は58百万円の減少となりました。

「純資産の状況」

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益935百万円を計上しましたが、期末配当金の支払などにより、前連結会計年度末と比較し679百万円減少の39,854百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益1,451百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進んだことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは2,882百万円の資金増加（前年同期は10,868百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、アスファルト合材工場の設備更新に伴う支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは608百万円の資金減少（前年同期は2,082百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、期末配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,590百万円の資金減少（前年同期は1,043百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ679百万円増加し、14,119百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、192百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,424,507	37,424,507	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	37,424,507	37,424,507		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		37,424,507		2,000		500

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 16 - 14	8,931	24.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	2,829	7.75
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 - 6	1,533	4.20
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園 2 - 9 - 3	865	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	565	1.55
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	460	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781  (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM  (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	350	0.96
株式会社五十畑	栃木県栃木市岩舟町鷺巣258	300	0.82
世紀東急工業取引先持株会	東京都港区芝公園 2 - 9 - 3	290	0.80
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ 東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5 JP UK  (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	274	0.75
計	-	16,402	44.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式936千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 936,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,393,800	363,938	
単元未満株式	普通株式 94,107		
発行済株式総数	37,424,507		
総株主の議決権		363,938	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 - 9 - 3	936,600		936,600	2.50
計		936,600		936,600	2.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,440	14,119
受取手形・完成工事未収入金等	2 30,633	29,789
未成工事支出金	105	166
材料貯蔵品	429	386
その他	2,545	2,284
貸倒引当金	-	3
流動資産合計	47,153	46,743
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,469	13,356
機械、運搬具及び工具器具備品	23,021	23,323
土地	14,849	14,856
建設仮勘定	-	8
減価償却累計額	24,459	25,108
有形固定資産合計	26,880	26,436
無形固定資産	266	258
投資その他の資産		
その他	1 1,742	1 1,566
投資その他の資産合計	1,742	1,566
固定資産合計	28,889	28,260
資産合計	76,042	75,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 21,363	21,521
短期借入金	106	203
未払法人税等	939	399
未成工事受入金	641	1,450
完成工事補償引当金	18	18
工事損失引当金	19	25
賞与引当金	1,735	1,666
その他	3,889	3,129
流動負債合計	28,713	28,413
固定負債		
長期借入金	6,700	6,650
その他	95	86
固定負債合計	6,795	6,736
負債合計	35,509	35,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	512	528
利益剰余金	37,816	37,110
自己株式	786	771
株主資本合計	39,541	38,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	93
為替換算調整勘定	37	19
退職給付に係る調整累計額	925	912
その他の包括利益累計額合計	992	986
純資産合計	40,533	39,854
負債純資産合計	76,042	75,004

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	39,634	44,682
売上原価	35,650	40,212
売上総利益	3,984	4,470
販売費及び一般管理費	1 2,991	1 2,961
営業利益	993	1,509
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取賃貸料	10	10
為替差益	34	-
雑収入	18	15
営業外収益合計	65	28
営業外費用		
支払利息	27	29
支払保証料	13	21
雑支出	10	22
営業外費用合計	51	73
経常利益	1,007	1,464
特別利益		
固定資産売却益	11	8
債務取崩益	155	-
受取和解金	120	-
特別利益合計	286	8
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	25	19
弁護士報酬	29	-
減損損失	-	1
特別損失合計	55	21
税金等調整前中間純利益	1,238	1,451
法人税等	377	516
中間純利益	861	935
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	861	935

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	861	935
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37	10
為替換算調整勘定	15	17
退職給付に係る調整額	33	13
その他の包括利益合計	55	5
中間包括利益	916	929
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	916	929
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,238	1,451
減価償却費	996	986
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	2
賞与引当金の増減額( は減少)	17	69
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	10
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	226	-
受取利息及び受取配当金	2	4
支払利息	27	29
有形固定資産売却損益( は益)	11	7
有形固定資産除却損	25	19
減損損失	-	1
売上債権の増減額( は増加)	12,819	850
未成工事支出金の増減額( は増加)	16	61
仕入債務の増減額( は減少)	3,059	157
未成工事受入金の増減額( は減少)	462	809
その他	345	391
小計	11,038	3,758
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	26	26
法人税等の支払額	146	853
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,868	2,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,137	591
有形固定資産の売却による収入	12	9
その他	43	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,082	608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	97	97
長期借入金の返済による支出	50	50
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,090	1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043	1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,756	679
現金及び現金同等物の期首残高	8,173	13,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,929	1 14,119

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	466百万円	459百万円

- 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	5百万円	百万円
支払手形	36	
計	41	

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	953百万円	945百万円
賞与引当金繰入額	393	390
退職給付費用	48	20
営業債権貸倒引当金繰入額	4	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金	15,929百万円	14,119百万円
現金及び現金同等物	15,929	14,119

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,093	30	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	1,641	45	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,641	45	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	1,641	45	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,621	7,957	39,579	54		39,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,253	6,253	432	6,686	
計	31,621	14,211	45,833	487	6,686	39,634
セグメント利益	1,924	733	2,658	96	1,761	993

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費  
1,768百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,082	8,547	44,629	53		44,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,631	6,631	441	7,073	
計	36,082	15,178	51,261	495	7,073	44,682
セグメント利益	2,924	285	3,209	91	1,791	1,509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費  
1,777百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	舗装資材製造 販売事業	その他	合計
アスファルト舗装	23,356			23,356
コンクリート舗装	450			450
土木工事等	7,814			7,814
アスファルト合材		5,094		5,094
その他製品(注)1		2,863		2,863
その他			8	8
顧客との契約から生じた収益	31,621	7,957	8	39,588
その他の源泉から生じた収益 (注)2			46	46
外部顧客に対する売上高	31,621	7,957	54	39,634

(注)1 その他製品は、アスファルト乳剤、砕石等の販売の契約から認識した収益です。

(注)2 その他の源泉から生じた収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入によるものです。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	舗装資材製造 販売事業	その他	合計
アスファルト舗装	25,757			25,757
コンクリート舗装	654			654
土木工事等	9,669			9,669
アスファルト合材		5,251		5,251
その他製品(注) 1		3,295		3,295
その他			8	8
顧客との契約から生じた収益	36,082	8,547	8	44,637
その他の源泉から生じた収益 (注) 2			45	45
外部顧客に対する売上高	36,082	8,547	53	44,682

(注) 1 その他製品は、アスファルト乳剤、砕石等の販売の契約から認識した収益です。

(注) 2 その他の源泉から生じた収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入によるものです。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	23.62円	25.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	861	935
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	861	935
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,456	36,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 2024年11月6日
- (2) 中間配当金総額 1,641百万円
- (3) 1株当たりの金額 45円
- (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月9日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

世紀東急工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 崇

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。